

貸 借 対 照 表

(2020年2月29日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]	[130,655]	[負 債 の 部]	[55,556]
流 動 資 産	29,181	流 動 負 債	38,475
現金及び預金	4,212	買 掛 金	22,685
売 掛 金	654	短 期 借 入 金	2,000
有 価 証 券	10	1年内返済予定長期借入金	2,200
商 品	8,247	未 払 金	951
貯 蔵 品	32	未 払 法 人 税 等	870
前 払 費 用	1,767	未 払 費 用	6,389
未 収 入 金	14,016	預 り 金	1,439
そ の 他	242	そ の 他	1,939
貸 倒 引 当 金	△1		
固 定 資 産	101,473	固 定 負 債	17,080
有 形 固 定 資 産	61,633	長 期 借 入 金	11,500
建 物	27,897	転 貸 損 失 引 当 金	17
構 築 物	645	資 産 除 去 債 務	2,280
機 械 装 置	693	預 り 保 証 金	3,018
車 両 運 搬 具	1	そ の 他	263
器 具 備 品	9,644		
土 地	22,436		
建 設 仮 勘 定	316		
無 形 固 定 資 産	2,428	[純 資 産 の 部]	[75,099]
借 地 権	20	株 主 資 本	75,099
ソ フ ト ウ ェ ア	2,245	資 本 金	100
そ の 他	162	資 本 剰 余 金	47,225
投 資 そ の 他 の 資 産	37,411	資 本 準 備 金	9,776
投 資 有 価 証 券	10	そ の 他 資 本 剰 余 金	37,449
関 係 会 社 株 式	5,212	利 益 剰 余 金	27,773
関 係 会 社 出 資 金	891	そ の 他 利 益 剰 余 金	27,773
長 期 貸 付 金	3,295	繰 越 利 益 剰 余 金	27,773
差 入 保 証 金	21,613		
繰 延 税 金 資 産	5,350		
前 払 年 金 費 用	940		
そ の 他	98		
資 産 合 計	130,655	負 債 純 資 産 合 計	130,655

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔 2019年3月 1日から
2020年2月29日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高 価		368,401
II 売 上 原 価		265,318
売 上 総 利 益		103,083
III 営 業 収 入		7,570
営 業 総 利 益		110,653
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		105,332
営 業 利 益		5,320
V 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,065	
受 取 保 険 金 他	24	
そ の 他	47	1,138
VI 営 業 外 費 用		
支 払 利 息 他	52	
そ の 他	45	97
経 常 利 益		6,361
VII 特 別 利 益		
受 取 補 償 金	126	126
VIII 特 別 損 失		
減 損 損 失	2,851	
店 舗 閉 鎖 損 失	87	2,939
税 引 前 当 期 純 利 益		3,548
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,385	
法 人 税 等 調 整 額	△202	1,182
当 期 純 利 益		2,365

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ————— 償却原価法（定額法）

子会社株式
及び関連会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 ————— 店舗在庫商品は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法

貯 蔵 品 ————— 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 ————— 定額法を採用しています。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～39年

無 形 固 定 資 産 ————— 定額法を採用しています。
(リース資産を除く) なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リ ー ス 資 産 ————— リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 ————— 売掛金、貸付金、未入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退 職 給 付 引 当 金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として「投資その他の資産」に計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属される方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。

転 貸 損 失 引 当 金 ————— 店舗閉店等に伴い転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した差額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(表示方法の変更に関する注記)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

債務の担保に供している資産

建	物	338	百万円
土	地	490	〃
計		829	百万円

上記の他、宅地建物取引業法に基づき、有価証券100百万円を供託しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 74,508 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	91	百万円	長期金銭債権	3,985	百万円
短期金銭債務	1,234	百万円	長期金銭債務	123	百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位 百万円)
減損損失	6,896
資産除去債務	799
関係会社出資金	289
未払事業税等	180
商品券	127
未払役員退職慰労金	83
その他	329
繰延税金資産 小計	8,705
評価性引当額	△2,749
繰延税金資産 合計	5,956
繰延税金負債	
前払年金費用	△325
資産除去費用	△264
合併受入資産評価益	△16
未収還付事業税	△1
繰延税金負債 合計	△606
繰延税金資産の純額	5,350

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社 マルエツ開発	所有 直接 100.0	兼任1人	資金の援助	資金の貸付	—	長期貸付金	3,295
					資金の回収	520		
					利息の受取	35		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付条件については市場金利等を勘案して合理的に決定しています。

なお、担保は受け入れていません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 599円30銭

2. 1株当たり当期純利益 18円87銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。